

店舗向けU-SPOT サービス契約約款

第1章 総則

第1条 (本約款の適用)

株式会社USEN（以下「当社」といいます）は、「店舗向けU-SPOTサービス契約約款」（以下「本約款」といいます）を定め、これによりインターネット接続サービスと業務用Wi-Fiルーターのレンタルサービスをセットにした店舗向けU-SPOTサービス（以下「本サービス」といいます）を提供します。本サービスの利用に際しては、本約款の全文をお読みいただいたうえで、本約款に同意いただく必要があります。

第2条 (用語の定義)

本約款における用語の定義は、それぞれ次のとおりとします。

用語	定義
本サービス	第2章で定める、当社が契約者に提供するサービス
本サービス契約	契約者と当社の間の本サービスに係る契約
契約者	当社と本サービス契約を締結している者
契約店舗	本サービス契約の対象となる店舗
光回線	光ファイバーを使用したインターネット接続用の通信回線
本サービス用通信設備	当社または当社が指定する第三者が所有権を有する、本サービスを利用するためのWi-Fiルーター等の機器または設備
インターネット接続サービス	当社が、ISP（インターネットサービスプロバイダ）として、光回線を通じたIPv4またはIPv6によるインターネット接続を提供するサービス
店内Wi-Fi接続環境	契約店舗において、契約者の従業員の従業員および契約店舗の来店者がインターネットにWi-Fi接続するための環境
契約者および契約者の従業員向けWi-Fiサービス	契約店舗において、契約者および契約者の従業員がインターネットにWi-Fi接続するサービス
契約店舗の来店者向けフリーWi-Fiサービス	契約店舗において、来店者が当社が別途指定するアプリケーションを通じて無料でインターネットにWi-Fi接続するサービス
契約店舗用タッチボードサービス	契約者が、フリーWi-Fi接続サービスを利用する来店者に対してプッシュ通知による広告配信を行ったり、配信数、来店数を管理することが可能なサービス

第3条 (本約款の変更)

当社は、次の場合に、当社の裁量により、本約款を変更することができます。  
①本約款の変更が、契約者の一般の利益に適合するとき。  
②本約款の変更が、本サービスの目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであると認めるとき。  
2. 当社は前項により本約款を変更する旨及び変更後の本約款の内容とその効力発生日を当社ウェブサイトに表示し、または契約者に電子メールで通知します。  
3. 変更後の本約款の効力発生日以降に契約者が本サービスを利用したときは、契約者は、本約款の変更に同意したものとみなす。

第5章 本サービスの内容等

第4条 (本サービスの内容)

当社は、契約店舗の光回線を利用して、契約者に対して次のサービスを提供します。

- ①本サービス用通信設備の貸与と敷設
- ②インターネット接続サービス
- ③店内Wi-Fi接続環境の構築
- ④契約者および契約者の従業員向けWi-Fiサービス
- ⑤契約店舗の来店者向けフリーWi-Fiサービス
- ⑥契約店舗用タッチボードサービス
- ⑦本サービス用通信設備および店内Wi-Fi接続環境の保守・遠隔監視
- ⑧本サービスの利用に関するサポートサービス
- ⑨前各号に付帯する業務

2. 契約者は、本サービスを利用する為の光回線およびコンピューター、ソフトウェア等を自らの責任と費用負担により用意するものとします。なお、本サービスを利用可能な光回線は、別途、本サービスの仕様で定めるものとします。  
3. 本サービスは、ベストエフォート型のサービスです。光回線設備または本サービス用通信設備の状況や前項の光回線の状況、他回線との干渉、交換機収容率からの距離などにより、通信速度が低下することがあります。  
4. 当社は、本サービスを1日24時間、週7日、提供します。ただし、本サービスのメンテナンス、その他やむを得ない事情がある場合は、本サービスに対しては停止をいたします。  
5. 契約者は、来店者は、来店者に対しては、別途、本サービスのメンテナンス、その他やむを得ない事情がある場合は、本サービスに対しては停止をいたします。なお、店内Wi-Fi接続環境を使用させるものとし、当社は、当社が別途定める「U-SPOTサービス利用規約」に従い、別途当社が指定するアプリケーションを通じて、契約店舗の来店者に対しフリーWi-Fiサービスを提供するものとします。

第5条 (インターネット接続サービス)

当社は、契約者に対してインターネット接続用アカウントおよびパスワード（以下「接続情報」といいます）を、本サービス契約1件に対して1つ貸与します。  
2. 契約者は、当社が貸与する接続情報を善良なる管理者の注意義務をもって管理し、自らが使用するものとし、第三者に使用させてはならないものとします。

第6条 (契約者および契約者の従業員向けWi-Fiサービス)

当社は、契約者に対して、契約者および契約者の従業員がWi-Fiサービスを利用するためのSSID情報およびパスワード（以下「Wi-Fi接続情報」といいます）を、本サービス契約1件に対して1つ貸与します。  
2. 契約者および契約者の従業員は、当社が貸与するWi-Fi接続情報を善良なる管理者の注意義務をもって管理するものとし、契約者および契約者の従業員以外の第三者に使用させてはならないものとします。

第7条 (契約店舗用タッチボードサービス)

当社は、契約者に対して、契約者が契約店舗用タッチボードサービス（以下、単に「タッチボード」という）を使用するための管理用アプリケーションのログインIDおよびパスワード（以下「タッチボード接続情報」を、本サービス契約1件に対して1つ貸与します。  
2. 契約者は、当社が貸与するタッチボード接続情報を善良なる管理者の注意義務をもって管理し、自らが使用するものとし、第三者に使用させてはならないものとします。  
3. 契約者は、タッチボードを、契約店舗用のタッチボードとしてのみ使用するものとします。  
4. 契約者は、タッチボードに表示された契約店舗の名称、所在地等の情報が、契約店舗の来店者等がフリーWi-Fiサービスを利用するなどの当社指定のアプリケーションにおいて公開されるときをあらかじめ承諾するものとし、当該情報に変更が生じる場合には、第11条（登録事項の変更）に従い手続きを行うものとします。

第8条 (保守・サポート)

当社は、以下の保守サービスおよびサポートサービスを提供します。  
①本サービス用通信設備の保守・遠隔監視  
②Wi-Fiルーター等の本サービス用通信設備および店内Wi-Fi接続環境の保守・遠隔監視  
なお、保守の詳細については、第4章に定めるとおりとします。  
③サポートサービス  
契約者および契約店舗の来店者からの、本サービスに関する電話・WEB等によるお問い合わせへの対応

第3章 本サービス契約

第9条 (契約の成立)

本サービスの利用希望者は、本約款および当社所定の契約申込書（以下「申込書」といいます）に記載された内容をすべて確認し、承諾した上で、申込書に必要事項（以下「登録事項」といいます）を記載し、当社に提出するものとします。

第10条 (契約の成立)

本サービス契約は、前条の申込を当社が承諾し、当社が発行した本サービスに係る登録証を契約者が受領した日をもって成立します。

第11条 (登録事項の変更)

契約者は、氏名、名称、住所もしくは居所または請求書の送付先、契約店舗の名称および所在地等の申込書に記載された事項に変更があったときは、速やかに当社へ連絡し、当社指定の書面にて変更手続きを行うものとします。

第12条 (本サービス用通信設備の設置条件)

契約者は、本サービス用通信設備の敷設に必要な設置場所を当社に無償で提供するものとします。

第13条 (貸与物の管理)

契約者は、当社が貸与された本サービス用通信設備等（以下「貸与物」といいます）を善良なる管理者の注意をもって管理・使用するものとします。当社の事前の承諾なく第三者に貸与または使用させてはならないものとします。  
2. 理由の如何を問わず本サービス契約が終了した場合、契約者は当社の請求に従い、貸与物を直ちに返却するものとします。  
3. 契約者は、貸与物の全部または一部を返却できない場合、当社の請求に従い未返却損害金を支払うものとします。  
4. 契約者の責に帰すべき事由により貸与物の全部または一部が滅失・毀損した場合、契約者は当社の請求に従いこれを賠償するものとします。

第14条 (本サービス提供期間)

本サービスの提供期間は、本サービス契約が成立した日の属する月の翌月1日（以下「契約起算日」といいます）から2年間とします。なお、提供期間の満了日の1か月前または、契約者または第三者により書面による解約の意思表示がない場合、本サービス契約は当該提供期間満了日の翌日から更に2年間更新されるものとし、以降も同様とします。

第15条 (本サービスの中止、中断等)

当社は、以下の事項に該当する場合、本サービスの提供を中止もしくは中断することができます。  
①当社の電気通信設備の保守もしくは工事や定期的または緊急に行う場合  
②当社の以外電気通信事業者が電気通信サービスの提供を停止することにより当社が本サービスの提供を行うことが困難となった場合  
③天災事変、火災、盗難その他の非常事態により、本サービスの提供が通常通りでなくなった場合  
④契約者の支払滞り期間が3か月以上に及んだ場合  
⑤その他、当社が本サービスの運営上、中止若しくは一時的な中断が適切と判断した場合  
2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置により契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第16条 (本サービスの内容の変更、終了)

当社は、当社が適当と判断した場合、本サービスの内容の一部または全部を変更し、または提供を終了することができます。当社は、当社が本サービスの提供を終了する場合、当社は契約者に事前に通知するものとします。  
2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置により契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第17条 (契約の解除)

契約者および当社は、相手方が契約内容に定められた義務の履行を怠った場合は、その履行を勧告し、相手方が3か月以上その義務を履行しないときは、契約を解除することができます。  
2. 契約者および当社は、特別の事情を生じた場合、書面による1か月前の予告期間をもって相手方の承諾を前提に契約を解除することができます。  
3. 前項の規定により、第14条（本サービス提供期間）前段による当初契約期間内に契約者が本サービス契約を解約する場合に、契約者は当社に対して、当該契約期間満了までの残期間分の月額基本料金の合計額を短期解約金として一括で支払うものとします。なお、本サービス用通信設備等の撤去工事が必要な場合には、当社は契約者に対し、当該諸費用を請求できるものとします。  
4. 前項の規定にかかわらず、2022年7月1日以前に本サービス契約の申込をした個人名義の契約者（法人（※）ではない契約者を含む）、個人事業主（※）を除く短期解約金は、月額基本料金の1ヶ月分に相当する額とします。  
※法人とは、法律にもとづいて設立された、法人格を有する組織・団体をいいます。

法人格の例：

株式会社、有限会社、合同会社、合名会社、合資会社、一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、NPO法人など

第18条 (禁止事項)

契約者は、本サービスの利用のためにのみ、本サービス用通信設備を使用するものとし、本サービスの利用以外の目的のために本サービス用通信設備を使用、改造、設定の変更等を行ってはならないものとします。  
2. 契約者は、本サービスにおいて次の行為を行ってはならないものとします。  
①他の契約者の接続情報を不正に使用する行為  
②著しいアクセスの集中を発生させる等、当社または当社指定の第三者（以下「当社等」といいます）の電気通信設備に過大な負荷を与える行為等により、当社等、電気通信設備を共有する他の契約者または第三者に迷惑・不利益を与える行為、または本サービスに支障をきたすおそれのある行為  
③当社または第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為  
④当社または第三者の権利、プライバシーまたは肖像権を侵害する行為  
⑤当社または第三者に対する差別・誹謗中傷または名誉、信用を毀損する行為

- ⑥わいせつ等公序良俗に反するもの、青少年に有害と思われるもの、ポルノまたは虐待に関する画像・映像・音声・文字等の掲載および収録媒体等の物品販売等を行う行為
- ⑦インターネット上で、誹謗中傷をあたえるおそれのある内容を表示する行為
- ⑧有害なコンピュータプログラムの送信等、当社による本サービスの提供または他の契約者による本サービスの利用に支障を生じさせる行為
- ⑨法令に反する行為
- ⑩当社の利益に反する行為
- ⑪その他当社が不適切と判断する行為

第4章 保守

第19条 (保守の対象機器)

本サービスにおける保守対象機器は（以下「対象機器」といいます）、第12条（本サービス用通信設備の設置条件）により当社が本サービス提供のために契約店舗に設置した、当社が所有または使用权をもつ本サービス用通信設備および店内Wi-Fi接続環境とします。

第20条 (保守サービスの範囲)

保守サービスは、対象機器に故障が発生した場合、当社が契約者の要請に基づき、①遠隔保守②交換保守を無償で行うことを指します。ただし、修理・調整の結果、部品交換を要する場合は、第22条（保守に係る部品交換）の規定に従うものとします。  
2. 保守サービスにおいて、契約店舗への訪問が必要となった場合、有償にて対応するものとします。  
3. 保守対応時間は第24条（保守サービス対応・受付時間帯）記載の時間帯に属するものとします。保守対応時間が保守サービス時間を超えることが明らかな場合には、翌営業日（当社の定める営業日とします）の保守サービス時間帯に対応するものとします。  
4. 当社は、保守サービスを当社指定の第三者に再委託することができるものとし、この再委託により発生する債務はすべて当社が負うものとします。  
5. 次のいずれかの事由によって生じる対象機器の修理および調整等の諸作業については、これを本条第1項の範囲に含めないものとします。  
①対象機器の保証書等に記載された使用方法に反した契約者の利用取扱いに起因する障害  
②当社の技術員および当社指定の第三者以外の者による修理または調整に起因する場合  
③契約者もしくは契約者の関係者が故意に対象機器を破壊または損壊した場合  
④契約者が当社の承諾なくに対象機器に他の装置や器具を取付または接続したことによる故障  
⑤天災事変、火災、盗難その他の不可抗力に起因する場合  
6. 保守サービスには、対象機器の経年劣化等による劣化および当社の判断による機器の交換・更新を含むものとします。

第21条 (保守サービスの料金)

保守サービスの料金は、月額基本料金に含むものとします。  
2. 当社が本サービス提供のために敷設した回線、構内配線は無料保守サービスの対象に含みません。（有償工事となります）

第22条 (保守に係る部品交換)

対象機器の保守に必要な交換部品・付属部品等の取扱いについては、無償といたします。

第23条 (設置場所の変更)

契約者が対象機器の設置場所を変更しようとする場合は、新しい設置場所を事前に当社に書面で通知するものとします。

2. 設置場所の変更にかかる工事は契約者が自己の責任と費用負担にて行うものとします。ただし、契約者は、対象機器が当社が所有または使用权を有するものであることを十分認識のうえ取り扱うものとし、対象機器の全部または一部に毀損等が生じた場合には、第13条（貸与物の管理）第4項を適用するものとします。  
3. 設置場所の変更に伴い、本サービスの提供が中断され、当社が本サービスの提供を中断した場合、当社は別途契約者と協議のうえ、本サービス契約の内容を覚書で変更し、または本サービス契約を解除することができます。

第24条 (保守サービス対応・受付時間帯)

保守サービスの対応・受付時間帯は、以下の時間帯で対応・受付をいたします。  
月曜～金曜（祝祭日・年末年始を除く） 10:00～20:00  
2. 遠隔監視についても同様とします。

第25条 (保守サービスの提供)

保守サービス提供期間は、第14条（本サービス提供期間）の規定に準ずるものとします。  
2. 保守サービスのみの解約はできません。

第5章 支払

第26条 (請求ならびに支払方法)

契約者は、当社が請求する初期費用、月額基本料金およびその他費用（以下「利用料等」といいます）を、当社が指定する支払方法により当社に支払うものとします。  
2. 当社は、契約者が支払わなければならない利用料等を本サービス契約のお申込み前に契約者に書面にて通知します。

3. 当社は、契約者により支払われた利用料等を本約款に特段の規定がある場合を除き、返還いたしません。  
4. 契約者は、第2条（本サービスの内容）の定めに従い本約款が改定され、利用料等の改定が行われた場合、既に支払った利用料等（以下「前払いの利用料」といいます）と改定された利用料等との過不足を当社からの請求に従い改定後利用料の適用開始日の前月の末日までに精算するものとします。なお、前払いの利用料等の過不足の場合、前払い利用料の余剰は、次回以降の利用料の支払いの一部に充当し、債権債務が対当額をもってそれぞれの発生期日にて相殺されることを契約者、当社は予め合意するものとします。

第27条 (延滞利息)

本サービス契約に基づく金銭的債務（利用料等）を含みますが、これに限られません。）に関し、当社が定める支払期日を1ヶ月を超えても契約者がこれを支払わない場合、当社は、支払期日の翌日から起算して支払った日の前日までの間について年14.5%の割合で計算した額を延滞利息として、契約者に対し請求できるものとし、契約者は当社の請求に従い支払うものとします。

第6章 権利義務譲渡・地位の継承

第28条 (権利義務譲渡)

契約者は、本サービス契約上の権利、義務、およびその他本サービス契約上の地位の全部もしくは一部について、譲渡、買入、賃貸、並びにその他の処分をすることはできません。

第29条 (契約者の地位の継承)

契約者の本サービス契約上の地位は、会社法に基づく事業承継または法定相続等による場合かつ当社が別途その承継を承諾した場合に限り第三者が承継することができるものとします。  
2. 本サービス契約上の地位の承継を受けることを希望する者は、速やかに当社が指定する方法により、事業承継の事実、およびその他当社の指定する事項を当社に通知しなければなりません。なお、当社が本サービス契約上の地位の承継を承諾しない場合、契約者との既存の本サービスの提供は契約者と当社との間で合意した日をもって終了するものとし、その地位の承継を希望した者が本サービスの提供を受けるためには、新規の契約申込を要する場合があります。

第7章 個人情報保護

第30条 (個人情報の取扱い)

当社は、当社が保有する契約者および本サービスの利用希望者の個人情報に関し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、および当社が別途定める「個人情報保護方針」（<https://usen-next.com.jp/privacy/policy.html>）および「個人情報の取扱いについて」(以下「tps:://usen-next.com.jp/privacy/policy2.html」)（以下、総称して「個人情報保護規定」といいます）に基づいて適正に取り扱います。

2. 当社は、契約者および本サービスの利用希望者、個人情報保護規定に従うほか、以下の目的で利用します。  
① 本サービスの申込み、本サービス契約の成立のため  
② 契約者の本サービスの提供  
③ 契約者の管理  
④ 本サービスの運営上必要な事項の連絡  
⑤ 対象機器等の梱包、発送業務  
⑥ 料金の請求に関する業務  
⑦ 契約者および本サービスの利用希望者からの問合せへの対応業務  
⑧ 当社が発行する本サービスに関するメールマガジンの配信  
⑨ 当社および第三者のサービスの広告、宣伝、販売の勧誘（電子メール等）  
⑩ キャンペーンや懸賞企画、アンケートなどの本サービスに関する業務  
⑪ 新サービスに向けて必要な調査、アンケートやマーケティングの分析  
3. 当社は、個人情報保護規定に従い個人情報適切に保護し、(イ) 分析者の同意が得られた場合、(ロ) 法令等により開示が求められた場合、犯罪捜査など法律手続の中で開示を要請された場合または消費者センター、弁護士会等の公的機関から正当な理由に基づき捜査を受けた場合、(ハ) 合併、営業譲渡その他の事由による事業の承継の際に必要な限り開示する場合のほか、次の場合、個人情報を提供することがあります。

第三者に提供 する目的	提供する個人情報 の項目	提供の手段 または方法	当該個人情報の提供を受ける者または提供を受ける者の組織の種類、および属性
料金の決済を行うため	氏名、ユーザー名、料金	電子データ	カード決済代行事業者、金融機関

4. 当社は、個人情報保護規定に従い、本条第2項の利用目的の範囲内で業務の全部または一部を第三者に委託する場合があります。

第33条 (本人確認と代理人による請求)

当社は、個人情報の開示・訂正の請求を受けたときは、請求を行う者が本人または代理人であることの確認を、個人情報取扱規程に定める手続により行います。

第8章 その他

第34条 (免責等)

当社は、本サービスが契約者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品価値・正確性・有用性を有すること、および不具合が生じないことについて、なんら保証するものではありません。  
2. 天災地変その他の不可抗力や、当社の責めによるものではない事由により、本サービスの提供が停止した場合に、当社は速やかに契約者に通知し、本サービスの提供のために必要な措置を講じます。また、その停止により契約者に発生した損害は、当社の責任とはならず、当社は一切の賠償責任を負いません。  
3. 契約者の責めに帰すべき事由により、本サービスの提供が停止した場合に、当社は、契約者の申し出により契約者と協議の上、本サービスの提供のために必要な措置を講じます。この場合、必要な措置に関する費用については契約者の負担とします。  
4. 本サービスに関連して契約者との間の契約者または第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、

当社は一切責任を負いません。

第35条（協議）

本サービス契約の履行に関し契約者と当社に間に疑義が生じた場合、両者は協議の上誠意をもって解決に努めるものとします。

2. 前項の協議を行ってもなお解決できず、訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第9章 雑則

第36条（準拠法）

本約款の成立、効力、解釈および履行については、日本国法に準拠するものとします。

附則

2019年6月3日制定

2022年7月1日改定